



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 18 日

上場会社名 戸田建設株式会社

上場取引所 東 大
本社所在都道府県 東京都

コード番号 1860

(URL <http://www.toda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 加藤 久郎

問合せ先責任者 総務部長 山内 寿雄

TEL (03)3535 - 1357

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	491,060	1.4	13,569	23.2	14,912	19.7
16 年 3 月期	498,205	7.7	11,015	267.5	12,456	216.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	6,302	12.8	19.41		3.2	2.5	3.0
16 年 3 月期	5,585		17.10		3.0	2.1	2.5

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 319,811,758 株 16 年 3 月期 319,975,163 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	588,883	201,481	34.2	629.85
16 年 3 月期	600,019	198,455	33.1	619.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 319,708,294 株 16 年 3 月期 319,911,622 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	22,223	5,793	12,727	73,909
16 年 3 月期	1,014	4,723	12,060	70,293

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	166,000	1,000	250
通期	483,000	14,000	7,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 23 円 15 銭

上記の予想は、発表日現在入手可能な情報に基づき当社が予測したものであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な不確定要因により変動する可能性があります。

【連結】平成17年3月期実績および平成18年3月期見通し

戸田建設株式会社
(単位：百万円)

損益の状況	通期				中間期	
	17年3月期実績		18年3月期予測		18年3月期予測	
		前期比		前期比		前期比
売上高	491,060	% 1.4	483,000	% 1.6	166,000	% 2.2
建設事業	478,430	1.1	467,500	2.3	160,200	1.3
不動産事業等	12,629	12.6	15,500	22.7	5,800	21.8
売上総利益 (利益率)	40,568 (8.3)	9.1	39,100 (8.1)	3.6	11,300 (6.8)	32.4
販売費及び 一般管理費	26,999	3.2	26,000	3.7	12,800	2.1
営業利益	13,569	23.2	13,100	3.5	1,500	-
営業外収支	1,342	6.9	900	32.9	500	20.2
経常利益	14,912	19.7	14,000	6.1	1,000	-
特別損益	1,795	-	1,000	-	1,500	-
税引き前当期 (中間)純利益	13,117	13.2	15,000	14.4	500	84.2
法人税等	6,713	15.1	7,400	10.2	200	88.1
少数株主持分	100	41.6	200	100.0	50	-
当期(中間) 純利益	6,302	12.8	7,400	17.4	250	83.7

キャッシュ・フローの状況

	平成17年3月期 通期実績	平成18年3月期 通期予測
営業活動による CF	22,223	10,000
投資活動による CF	5,793	0
財務活動による CF	12,727	6,000
換算差額	86	-
増減額	3,615	4,000
期首残高	70,293	73,909
期末残高	73,909	77,909

【個別】平成17年3月期実績および平成18年3月期見通し

戸田建設株式会社
(単位：百万円)

損益の状況	通期				中間期	
	17年3月期実績		18年3月期予測		18年3月期予測	
	前期比	%	前期比	%	前期比	%
受注高	455,805	6.6	470,000	3.1	183,000	11.4
建設事業 (うち海外工事)	448,407 (2,040)	7.0 (37.7)	460,000 (3,000)	2.6 (47.1)	180,000 (600)	10.8 (7.7)
〔建築工事 土木工事	〔347,097 101,310	〔8.9 1.1	〔350,000 110,000	〔0.8 8.6	〔140,000 40,000	〔14.7 5.8
不動産事業	7,397	15.5	10,000	35.2	3,000	36.1
売上高	462,349	2.3	460,000	0.5	157,000	1.8
完成工事高 (うち海外工事)	454,952 (3,670)	2.0 (21.1)	450,000 (1,500)	1.1 (59.1)	154,000 (30)	0.8 (59.5)
〔建築工事 土木工事	〔358,449 96,503	〔3.7 18.8	〔350,000 100,000	〔2.4 3.6	〔129,000 25,000	〔0.3 3.3
不動産事業	7,397	15.5	10,000	35.2	3,000	36.1
売上総利益 (利益率)	36,805 (8.0)	10.2	36,000 (7.8)	2.2	10,000 (6.4)	33.1
建設事業 (利益率)	34,801 (7.6)	9.4	34,000 (7.6)	2.3	9,000 (5.8)	33.5
〔建築工事 (利益率)	〔24,723 (6.9)	〔13.9	〔26,000 (7.4)	〔5.2	〔7,400 (5.7)	〔28.8
土木工事 (利益率)	10,078 (10.4)	0.3	8,000 (8.0)	20.6	1,600 (6.4)	48.9
不動産事業 (利益率)	2,003 (27.1)	26.5	2,000 (20.0)	0.1	1,000 (33.3)	30.0
販売費及び 一般管理費	24,446	3.7	24,000	1.8	11,800	0.1
営業利益	12,358	25.8	12,000	2.9	1,800	-
営業外収支	1,324	8.3	1,000	24.5	600	29.0
経常利益	13,683	21.5	13,000	5.0	1,200	-
特別損益	1,288	-	1,000	-	1,500	-
税引き前当期 (中間)純利益	12,394	15.6	14,000	13.0	300	89.9
法人税等	6,321	15.4	7,000	10.7	150	89.9
当期(中間) 純利益	6,073	15.9	7,000	15.3	150	90.0
1株当り配当金	6円		7円			

企業集団の状況

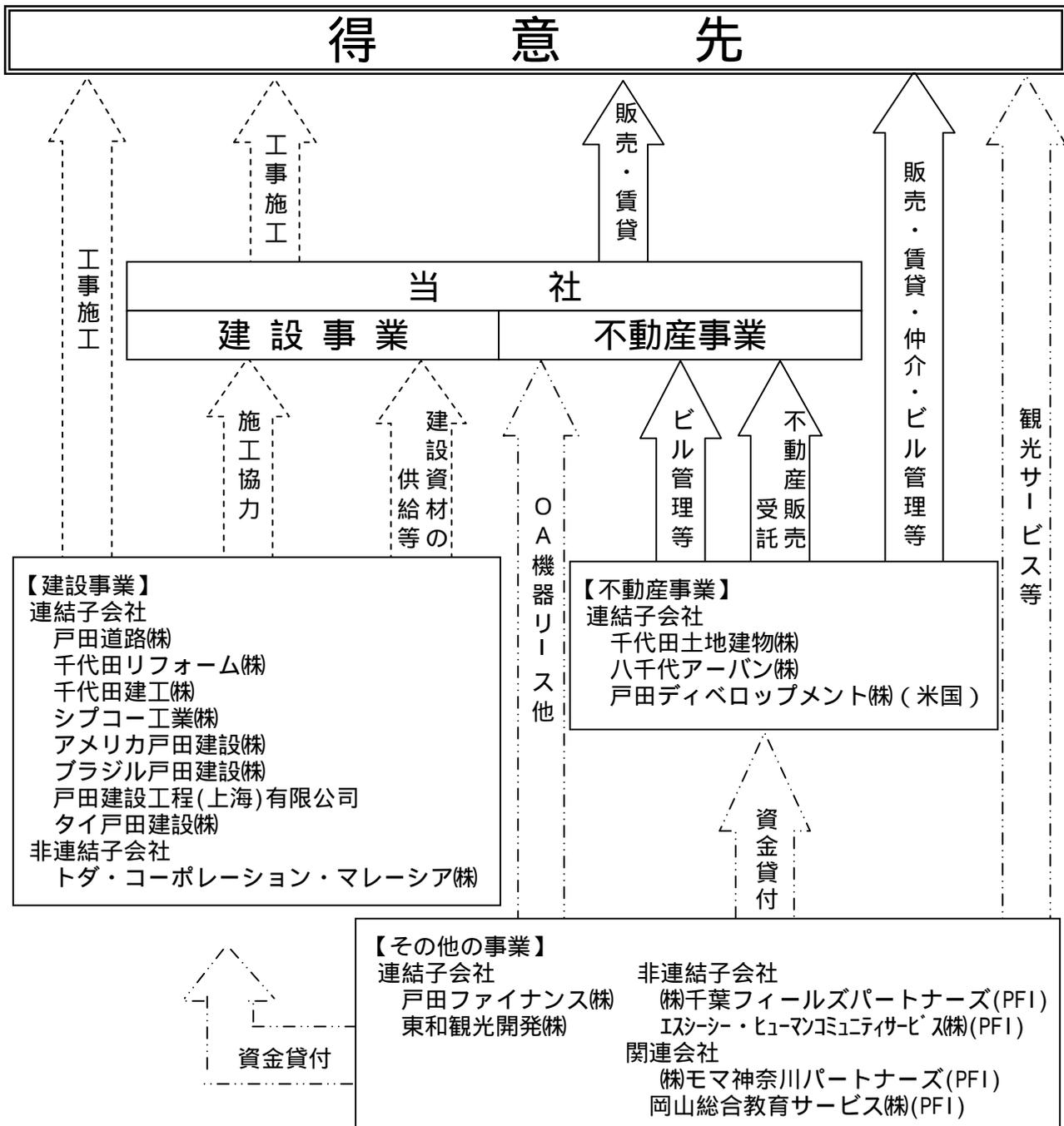
戸田建設株式会社

当社の企業グループは、当社、子会社16社及び関連会社2社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容としています。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- (建設事業) 当社は、総合建設業を営んでおり、子会社である戸田道路(株)他7社が工事の施工を行い、千代田建工(株)が建設資材納入等を行なっております。
- (不動産事業) 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である千代田土地建物(株)他2社が不動産の販売・賃貸・仲介及びビル管理業等を営んでおります。
- (その他の事業) 子会社である戸田ファイナンス(株)が当企業グループ内数社に対して資金貸付け・OA機器等のリースを行い、東和観光開発(株)がホテル業を営んでおります。
また、子会社である(株)千葉フィールズパートナーズ他1社及び関連会社である(株)モマ神奈川パートナーズ他1社がPFI事業の事業主体となっております。

事業の系統図は以下の通りであります。



経営方針

戸田建設株式会社

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「高い品質を、工期内に、安全に実現する」ことを社是としてまいりました。また、堅実な経営を通じて顧客、社会、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を高め、信用を基に社業を発展させることを経営方針としております。

当社及びグループ各社は、これらを踏まえ、適切なリスク管理の下、施工を核として建設物のライフサイクル全般にわたり事業を展開してまいります。事業展開にあたりましては、永年蓄積された豊富な実績や技術の活用を図るとともに、お客様の多様化する課題の解決に貢献すべく、エンジニアリング力の向上に努めてまいります。また、環境にも十分配慮し、最良の品質の建造物とサービスをお客様に提供してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

競争力並びに財務体質の強化に不可欠な内部留保を確保しつつ、業績及び経営環境を勘案の上、配当を安定的に継続することを通じて、株主の皆様へ利益還元いたしますことを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

建設市場が縮小する中、当社では取り巻く環境の変化に迅速に対応し、新たな成長に向けて、経営の方向性を定めて行かなければならないと認識しております。また、全てのステークホルダーの満足を獲得するため、これまで以上に“質”にこだわった経営を徹底し、『エクセレントな会社』になることを目指しております。

このような方針の下、当社では、平成 16 年 4 月より平成 19 年 3 月までの 3 ヶ年を対象とした中期経営計画を策定し、全社を挙げて諸施策を推進しております。

本計画の主要施策の概要及び進捗状況は、以下の通りとなっております。

1. 品質の確保

- ・ 最良の品質をお客様に提供するために、設計、施工段階における品質管理を徹底しております。
- ・ 品質マネジメントシステム（ISO9001）の強化と効率化を目的に、平成 16 年 4 月より全店統合にて運用を開始し、12 月に認証を取得いたしました。
- ・ 平成 16 年 7 月に本社及び支店に「CS 推進部」を設置し、引渡後の顧客対応窓口を明確化すると同時に、クレームへの早期対応と情報の社内共有化を図っております。

2. 重点分野の抽出

- ・ 従来より当社の得意分野とされてきた、医療・教育分野、超高層建築物に対し、経営資源を更に投入するとともに、都市再生、環境関連事業、リニューアル事業といった、今後とも比較的安定した投資が見込まれる分野への取り組みを強化しております。
- ・ 特に医療分野においては、当期の建築受注の 18.8%(前期 14.9%)を占めており、今後とも、この比率を高めてまいります。

3. 価値と利益を創出できる仕組みづくり

- ・ 積極的な提案型営業（ソリューション営業）を展開し、お客様との良好なパートナー関係を構築してまいります。

- ・ 平成 16 年 7 月に、大型商業施設分野で専門の工事指導役を配し、品質確保と原価低減に努めております。また、平成 17 年 3 月には、生産施設（工場）分野において、ノウハウの集約と向上を目的に営業担当部門を設置いたしました。
- ・ PFI 事業等、投資型案件への取り組みを強化しております。なお、当期中に 3 件の PFI 事業について、当社が参加する企業グループが落札いたしました。
- ・ 国土交通省が導入した「技術提案対話型方式」の初適用工事である、国道 2 号岡山市内立体高架橋工事（中国地方整備局発注）について、三菱重工業㈱と共同開発した急速立体交差技術「すいすい MOP 工法」を採用・提案し、当社 JV（三菱重工業・片山ストラテック・戸田建設異工種 JV）が落札いたしました。
- ・ 積算精度及び業務効率の向上と技術の伝承を目的に、東京、千葉、関東、横浜支店の建築積算部門を集約し、平成 17 年 4 月に首都圏建築積算統轄部を本社に新設いたしました。
- ・ 経営の一層の効率化を図るために、平成 16 年 10 月 4 日に西松建設㈱との業務提携を継続更新（5 年間）いたしました。

4. 社員の士気向上

- ・ 平成 17 年 6 月より、執行役員制度を導入する予定です。これにより、コーポレート・ガバナンスの充実はもとより、積極的な人材の登用を行い、社員の士気の向上を図ってまいります。

5. 社会的責任の全う

- ・ コンプライアンスをはじめ、社会的責任の全うに向けた諸施策を実施しております。

また、本計画の最終年度である平成 18 年度（平成 19 年 3 月期）の業績目標（単体）は、下表の通りとなっております。

<業績目標（単体）>

	平成18年度
受注高	4,700 億円程度
売上高	4,700 億円程度
経常利益	150 億円以上

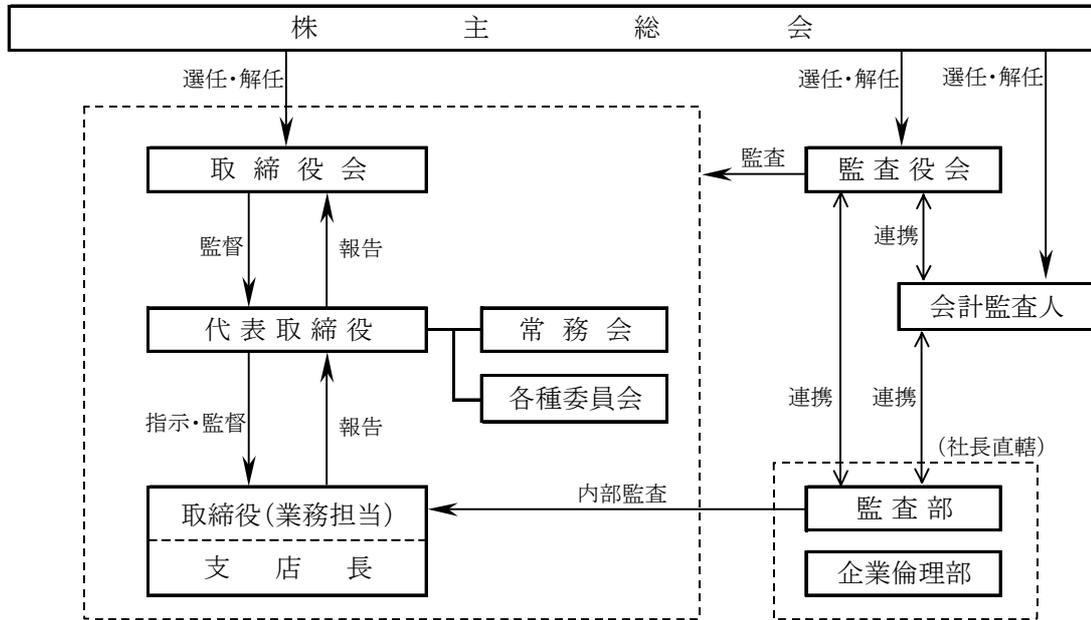
4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスへの積極的な取り組みを通じて、継続的な企業価値の向上を果たすことが経営上の重要課題であると認識しております。今後も、効率的な業務執行及び監督体制の構築、経営の透明性・健全性の確保、コンプライアンスの強化に向けて、経営上の組織・仕組みを整備し、必要な施策を実施していく所存でございます。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

業務執行・監視の仕組み及び内部統制の仕組みについては、下図のとおりとなります。



業務執行並びに監督体制

取締役会は 31 名の取締役（平成 17 年 3 月 31 日現在）からなり、原則、月一回開催し、経営の意思決定、業務執行状況の監督を行っております。

また、常務会（役付取締役 19 名で構成）において、業務執行上の重要案件等の決定・報告を行っております。

なお、取締役の任期につきましては、経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化への迅速な対応が可能となるよう、平成 15 年 6 月の株主総会決議により 1 年としております。

また、本年 6 月より執行役員制度を導入する予定です。これに伴い、定款に定める取締役の定員を現行の 40 名以内から 12 名以内に削減し、取締役会の意思決定及び監督機能を強化するほか、迅速且つ効率的な業務執行体制を確立いたします。

監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

当社は、監査役制度を採用し、4 名の監査役（うち 2 名は社外監査役）は、取締役会への出席等を通じて、適法性、妥当性の監査を行っております。また、監査役会を開催し、各監査役からの報告を受けるほか、会計監査人からは随時監査に関する報告を受けております。

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、定期的に業務状況の監査を行っております。監査結果は社長へ報告するほか、監査役にも報告しており、会計監査人とも内部監査のあり方等について定期的に意見交換を実施するなど、相互連携を図っております。

また、総務・法務・財務・経理部門の部門長による常設の委員会（審査委員会）を週 1 回開催し、稟議書等の事前チェックを行っております。

会計監査体制

平成 16 年度において当社会計監査業務を執行した公認会計士は、青南監査法人に所属する高橋瞳、笠井幸夫、小平修の 3 氏であり、高橋瞳氏については 26 年、笠井幸夫氏については 12 年、小平修氏については 1 年当社の財務書類について連続して会計監査業務を行っています。また、当社の会計監査業務に関わる補助者は、同監査法人所属の公認会計士および会計士補で構成されています。

コンプライアンス体制並びにリスク管理体制

社長を委員長とする企業倫理委員会を定期的開催し、当社のコンプライアンスに関する重要方針を審議しております。また、担当部門として企業倫理部を平成 15 年 11 月に設置したほか、「戸田建設企業行動憲章」「戸田建設行動規範」の制定、企業倫理ヘルプラインの開設など、役員・社員へのコンプライアンスの浸透と危機管理体制の構築に向けた施策を実施しております。なお、本年 4 月に全面施行された個人情報保護法につきましては、「戸田建設株式会社個人情報保護方針」を制定の上、お客様への公表と役職・社員への教育を実施し、管理体制を構築いたしました。

営業及び工事施工につきましては、プロジェクト毎、部門横断的に、品質、環境、安全はもとより、採算、信用面等、多角的にリスクの事前分析、対策の検討・実施及び監視を行っております。また、その他の事業上のリスクにつきましても、関係部門において、適切な管理を実施しております。

役員報酬

当社が平成 16 年度中に取締役および監査役に支払った定額報酬の総額は、それぞれ 422 百万円および 40 百万円であります。また、取締役に支払った賞与の額は 80 百万円であり、監査役への賞与の支払はありません。

平成 16 年度中に取締役および監査役に支払った退職慰労金の総額は、それぞれ 55 百万円および 28 百万円であります。

監査報酬

平成 16 年度において、当社が青南監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明にかかる報酬額は 29 百万円であります。

5 . 環境問題への取り組み

当社では、環境活動を経営の重要課題として捉え、「人間と環境のことを考え、地球環境の創造的再生を目指す」を環境理念に掲げ、全社をあげて環境負荷低減活動に努めております。具体的には、ゼロエミッション活動の展開による建設廃棄物の排出量削減やグリーン調達の推進をはじめ、省エネルギー対策や化学物質リスク対策に向けた環境関連技術の整備にも積極的に取り組み、持続可能な社会構築に貢献できるよう環境経営を進めております。

さらに、環境保全活動の計画と成果、環境活動にともなうコストと効果をまとめた環境会計の結果を環境報告書等で広く社会に公開し、環境情報公開や外部コミュニケーションの充実を図っております。また、より効果的な環境活動推進を目的として、平成 16 年 7 月に ISO14001 全店統合環境マネジメントシステム (EMS) の運用を開始し、平成 17 年 2 月には全店統合 EMS の認証を取得しました。今後とも継続的に環境活動を展開し、環境負荷の少ない事業活動を通して、社会的責任を果たしてまいります。

経営成績及び財政状態

戸田建設株式会社

1. 経営成績

1) 当期の概況

当期のわが国経済は、中国や米国をはじめ海外経済の好調を背景に、輸出の増加、企業収益の改善が進み、雇用情勢や個人消費にも改善の兆しが見られるなど、景気の緩やかな回復が続きました。しかし、年度後半には景気の減速懸念が台頭し、先行きの不透明感を残したまま、推移いたしました。

建設業界におきましては、設備投資の回復に伴い、民間工事に明るさが見られましたが、一方では官公庁工事の減少が進み、全体としては、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、4,910 億円と、前期比 1.4%となりました。利益に関しては、完成工事総利益率の改善が進んだことにより、経常利益は 149 億円と、前期比 19.7%の大幅な増加となり、当期純利益は 63 億円となりました。なお、当期から「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、減損損失 15 億円を計上しております。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

(建設事業)

国内建設工事の減少もあり、完成工事高は 4,784 億円と、前期比 1.1%となりました。しかしながら、グループを挙げて、技術力及び工事採算性の向上に取り組みました結果、完成工事総利益が 364 億円と、前期比 8.8%の増加となり、完成工事総利益率につきましては 7.6%と、前期より 0.7 ポイントの向上となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、建築工事を中心に順調な伸びを見せ、民間工事（国内）が 3,465 億円と、前期比 1.9%の増加、官公庁工事（国内）が 997 億円と、前期比 32.2%の増加となり、全体（海外含む）では 4,484 億円（建築 3,470 億円、土木 1,013 億円）と、前期比 7.0%の増加となりました。

(不動産事業等)

建設以外の事業といたしまして、不動産事業等を営んでおり、売上高 126 億円、売上総利益 41 億円となりました。

2) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、景気の調整局面から緩やかに持ち直していくことが予想されるものの、原油価格の高騰や海外経済の減速への懸念など、先行きを楽観視できない情勢にあります。建設業界におきましては、官公庁工事の減少基調が続くほか、民間工事においても、ますますの競争激化が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況を踏まえ、当社グループの通期の業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

連結売上高につきましては、4,830 億円（前期比 1.6%）を見込んでおります。また、利益につきましては、経常利益 140 億円（前期比 6.1%）、当期純利益 74 億円（前期比 17.4%）を見込んでおります。

また、当社単体につきましては、受注高 4,700 億円（前期比 3.1%）、売上高 4,600 億円（前期比 0.5%）、経常利益 130 億円（前期比 5.0%）、当期純利益 70 億円（前期比 15.2%）を見込んでおります。

なお、年間配当金につきましては、1 株当たり 7 円（前期 6 円）を予定しております。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ36億円増加し、739億円（前連結会計年度末比5.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動では222億円の資金増加となりました。（前連結会計年度は10億円の資金増加）
 主な要因は、税金等調整前当期利益が131億円となったことに加え、大型工事の完成に伴い、工事代金の回収が進んだことにより、工事関係収支が90億円の収入超となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では57億円の資金減少となりました。（前連結会計年度は47億円の資金増加）
 提出会社の本社屋に隣接した不動産等の取得を主因に、事業用資産の売買差額が69億円の支出超となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動では127億円の資金減少となりました。（前連結会計年度は120億円の資金減少）
 主な要因は、有利子負債を109億円削減し、配当金を16億円支払ったことによるものです。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	27.2%	28.9%	28.3%	33.1%	34.2%
時価ベースの 自己資本比率	22.4%	13.0%	10.9%	22.3%	28.9%
債務償還年数	19.8年	-	5.8年	72.7年	2.8年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	3.0倍	-	12.9倍	1.1倍	27.1倍

（注）自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び長期借入金を対象としております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在における当社グループの判断に基づくものです。

受注状況

建設業においては、一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を行うことができ、その結果として売上が計上されます。このため、経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資の減少が進み、当社グループの受注高が計画を大きく下回った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用不安

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースが多い。このため、工事代金の回収前に発注者が信用不安に陥った場合にも、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先、外注先が信用不参に陥った場合にも、業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入価格の変動

主要建設資材の仕入価格が受注後に高騰し、請負金額にスライドさせることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、当社グループの施工物件に重大な瑕疵担保責任が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

重大事故の発生

安全管理には万全を期しておりますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前連結会計年度 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資 産 の 部)	(588,883)	100	(600,019)	100	(11,135)	1.9
流動資産	<u>396,898</u>	<u>67.4</u>	<u>403,603</u>	<u>67.3</u>	<u>6,704</u>	<u>1.7</u>
現金預金	68,750		65,500		3,250	
受取手形・完成工事未収入金等	90,803		92,642		1,839	
有価証券	99		104		4	
未成工事支出金	164,666		167,653		2,987	
その他たな卸資産	44,843		41,704		3,138	
繰延税金資産	20,457		25,020		4,563	
その他	9,288		13,111		3,823	
貸倒引当金	2,009		2,135		126	
固定資産	<u>191,985</u>	<u>32.6</u>	<u>196,416</u>	<u>32.7</u>	<u>4,431</u>	2.3
1 有形固定資産	<u>75,532</u>	<u>12.8</u>	<u>70,879</u>	<u>11.8</u>	<u>4,652</u>	<u>6.6</u>
建物・構築物	35,433		37,773		2,339	
機械・運搬具・工具器具備品	12,888		12,951		63	
土地	57,833		51,042		6,790	
建設仮勘定	-		36		36	
減価償却累計額	30,622		30,924		301	
2 無形固定資産	<u>798</u>	<u>0.1</u>	<u>1,207</u>	<u>0.2</u>	<u>409</u>	<u>33.9</u>
3 投資その他の資産	<u>115,654</u>	<u>19.6</u>	<u>124,329</u>	<u>20.7</u>	<u>8,674</u>	<u>7.0</u>
投資有価証券	110,207		113,222		3,014	
長期貸付金	3,156		9,908		6,752	
その他	8,706		10,878		2,172	
貸倒引当金	6,415		9,679		3,264	
資産合計	588,883	100	600,019	100	11,135	1.9

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		対前連結会計年度 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)	(384,069)	65.2	(398,130)	66.4	(14,060)	3.5
流動負債	<u>335,173</u>	<u>56.9</u>	<u>347,780</u>	<u>58.0</u>	<u>12,606</u>	<u>3.6</u>
支払手形・工事未払金等	116,004		107,513		8,491	
短期借入金	56,342		61,996		5,654	
コマーシャル・ペーパー	-		5,000		5,000	
未払法人税等	2,725		653		2,072	
未成工事受入金	120,109		124,364		4,254	
賞与引当金	4,714		5,174		459	
完成工事補償引当金	632		638		6	
工事損失引当金	2,441		-		2,441	
預り金	19,576		28,223		8,646	
その他の	12,627		14,216		1,588	
固定負債	<u>48,895</u>	<u>8.3</u>	<u>50,350</u>	<u>8.4</u>	<u>1,454</u>	<u>2.9</u>
長期借入金	6,089		6,744		654	
繰延税金負債	6,956		8,173		1,217	
再評価に係る繰延税金負債	1,793		1,871		77	
退職給付引当金	28,122		27,960		162	
役員退職慰労引当金	986		1,037		51	
土地買戻損失引当金	-		492		492	
不動産賃貸保証金	4,948		4,071		876	
(少 数 株 主 持 分)	(3,333)	0.6	(3,433)	0.6	(100)	2.9
少数株主持分	3,333	0.6	3,433	0.6	100	2.9
(資 本 の 部)	(201,481)	34.2	(198,455)	33.1	(3,025)	1.5
資本金	23,001	3.9	23,001	3.8	-	-
資本剰余金	25,573	4.3	25,573	4.3	-	-
利益剰余金	124,087	21.1	119,382	19.9	4,705	3.9
土地再評価差額金	2,612	0.4	2,726	0.5	113	4.1
その他有価証券評価差額金	27,941	4.7	29,488	4.9	1,546	5.2
為替換算調整勘定	832	0.1	909	0.2	76	-
自己株式	902	0.2	806	0.1	95	-
負債、少数株主持分及び資本合計	588,883	100	600,019	100	11,135	1.9

連結損益計算書

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)		対前連結会計年度 増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
売上高	491,060	100	498,205	100	7,145	1.4
完成工事高	(478,430)	(100)	(483,749)	(100)	(5,319)	
不動産事業等売上高	(12,629)	(100)	(14,455)	(100)	(1,825)	
売上原価	450,491	91.7	461,035	92.5	10,544	2.3
完成工事原価	(441,967)	(92.4)	(450,224)	(93.1)	(8,256)	
不動産事業等売上原価	(8,523)	(67.5)	(10,811)	(75.0)	(2,287)	
売上総利益	40,568	8.3	37,170	7.5	3,398	9.1
完成工事総利益	(36,462)	(7.6)	(33,525)	(6.9)	(2,937)	
不動産事業等総利益	(4,106)	(32.5)	(3,644)	(25.0)	(461)	
販売費及び一般管理費	26,999	5.5	26,154	5.2	844	3.2
営業利益	13,569	2.8	11,015	2.2	2,554	23.2
営業外収益	2,311	0.5	2,614	0.5	302	11.6
受取利息	(195)		(594)		(398)	
受取配当金	(976)		(891)		(84)	
その他	(1,140)		(1,128)		(11)	
営業外費用	969	0.2	1,173	0.2	203	17.3
支払利息	(818)		(919)		(101)	
その他	(150)		(253)		(102)	
経常利益	14,912	3.0	12,456	2.5	2,455	19.7
特別利益	934	0.2	139	0.0	795	571.9
貸倒引当金戻入益	(370)		(93)		(276)	
固定資産売却益	(197)		(1)		(196)	
投資有価証券売却益	(301)		(-)		(301)	
その他特別利益	(65)		(44)		(20)	
特別損失	2,729	0.6	1,003	0.2	1,726	172.1
固定資産売却損	(358)		(-)		(358)	
投資有価証券評価損	(315)		(60)		(255)	
減損損失	(1,552)		(-)		(1,552)	
販売用不動産評価損	(239)		(-)		(239)	
早期転職加算金	(-)		(492)		(492)	
その他特別損失	(264)		(450)		(186)	
税金等調整前当期純利益	13,117	2.7	11,592	2.3	1,524	13.1
法人税、住民税及び事業税	2,532	0.5	719	0.1	1,813	252.2
法人税等調整額	4,180	0.9	5,115	1.0	934	18.3
少数株主利益	100	0.0	172	0.0	71	41.3
当期純利益	6,302	1.3	5,585	1.1	717	12.8

連 結 剰 余 金 計 算 書

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	対前連結会計年度 増 減
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	25,573	25,573	-
資本剰余金期末残高	25,573	25,573	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	119,382	115,769	3,612
利益剰余金増加高	6,418	5,585	832
当 期 純 利 益	(6,302)	(5,585)	(717)
連結子会社増加に伴う増加高	(1)	(-)	(1)
土地再評価差額金取崩額	(113)	(-)	(113)
利益剰余金減少高	1,713	1,972	259
株 主 配 当 金	(1,585)	(1,586)	(0)
役 員 賞 与 金	(95)	(19)	(76)
連結子会社売却に伴う減少高	(31)	(-)	(31)
連結子会社合併に伴う減少高	(-)	(367)	(367)
利益剰余金期末残高	124,087	119,382	4,705

連結キャッシュ・フロー計算書

戸田建設株式会社

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,117	11,592
減価償却費	1,797	1,890
減損損失	1,552	-
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 3,390	△ 789
退職給付引当金の増減額(減少:△)	162	△ 878
その他の引当金の増減額(減少:△)	2,351	1,984
販売用不動産評価損	239	-
有価証券・投資有価証券評価損	315	60
有価証券・投資有価証券売却損益(益:△)	△ 301	49
有形固定資産売却損益(益:△)	160	△ 1
受取利息及び受取配当金	△ 1,171	△ 1,485
支払利息	818	919
役員賞与支払額	△ 112	△ 40
売上債権の増減額(増加:△)	1,839	10,125
未成工事支出金の増減額(増加:△)	2,987	5,327
販売用不動産の増減額(増加:△)	1,542	4,898
仕入債務の増減額(減少:△)	8,491	6,896
未成工事受入金の増減額(減少:△)	△ 4,254	△ 26,888
その他の	△ 3,938	△ 12,485
小 計	22,206	1,175
利息及び配当金の受取額	1,147	1,181
利息の支払額	△ 818	△ 919
法人税等支払額	△ 311	△ 422
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,223	1,014
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入支出	△ 910	△ 857
定期預金払戻収入	1,476	902
有価証券の取得による支出	△ 99	△ 99
有価証券の売却等による収入	105	5,516
有形固定資産の取得による支出	△ 9,428	△ 310
有形固定資産の売却による収入	2,457	23
投資有価証券の取得による支出	△ 129	△ 895
投資有価証券の売却等による収入	704	103
貸付けによる支出	△ 1,351	△ 1,088
貸付金の回収による収入	796	589
その他の	585	840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,793	4,723
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	12,099	10,491
短期借入金の返済による支出	△ 16,736	△ 23,575
コマーシャルペーパーの増減額(減少:△)	△ 5,000	5,000
長期借入による収入	1,320	1,380
長期借入金の返済による支出	△ 2,677	△ 3,667
親会社による配当金の支払額	△ 1,585	△ 1,586
少数株主への配当金の支払額	△ 51	△ 63
その他の	△ 95	△ 38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,727	△ 12,060
IV 現金及び現金同等物換算差額	△ 86	△ 259
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	3,615	△ 6,582
VI 現金及び現金同等物期首残高	70,293	76,876
VII 現金及び現金同等物期末残高	73,909	70,293

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

戸田建設株式会社

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 13社
- 戸田道路(株) 千代田リフォーム(株)
千代田建工(株) シブコー工業(株)
アメリカ戸田建設(株) ブラジル戸田建設(株)
戸田建設工程(上海)有限公司 タイ戸田建設(株)
千代田土地建物(株) 八千代アーバン(株)
戸田ディベロップメント(株)(米国)
戸田ファイナンス(株) 東和観光開発(株)

なお、タイ戸田建設(株)については、実質的な重要性が認められるようになったため、当連結会計年度より連結子会社とした。

また、生研建設(株)については、平成17年3月31日に保有株式をすべて売却したため、当連結会計年度末をもって連結の範囲から除外した。

- (2) 非連結子会社
- トダ・コーポレーション・マレーシア(株)
株千葉フィールズパートナーズ(PFI)
エスシーシー・ヒューマンコミュニティサービス(株)(PFI)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法非適用の非連結子会社 トダ・コーポレーション・マレーシア(株)
株千葉フィールズパートナーズ(PFI)
エスシーシー・ヒューマンコミュニティサービス(株)(PFI)
- 持分法非適用の関連会社 株モマ神奈川パートナーズ(PFI)
岡山総合教育サービス(株)(PFI)

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるブラジル戸田建設(株)、戸田建設工程(上海)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に重要な取引は発生していない。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券
- | | |
|-----------|---|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| たな卸資産 | 主として個別法による原価法 |
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
- | | |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。 |
| 無形固定資産 | 定額法を採用している。 |
- ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、主として支給見込額に基づき計上している。
完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。
工事損失引当金	将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、損失見込額を受注金額及び見積原価に基づき計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。
ヘッジ会計の手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引
ヘッジ方針	海外工事及び海外資材調達に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動により工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して為替予約を利用している。

(6) その他連結財務諸表作成のため重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会 計 処 理 の 変 更

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))が平成16年3月31に終了する連結会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は1,552百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																												
<p>1. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳又は土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,412 百万円</p>	<p>1. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳又は土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,062 百万円</p>																												
<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">500 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,945 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,978 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">121 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">348 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,894 百万円</td> </tr> </table>	現金預金(定期預金)	500 百万円	有価証券	- 百万円	建物・構築物	1,945 百万円	土地	3,978 百万円	投資有価証券	121 百万円	長期貸付金	348 百万円	合 計	6,894 百万円	<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">500 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,080 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,978 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">121 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,791 百万円</td> </tr> </table>	現金預金(定期預金)	500 百万円	有価証券	5 百万円	建物・構築物	2,080 百万円	土地	3,978 百万円	投資有価証券	121 百万円	長期貸付金	105 百万円	合 計	6,791 百万円
現金預金(定期預金)	500 百万円																												
有価証券	- 百万円																												
建物・構築物	1,945 百万円																												
土地	3,978 百万円																												
投資有価証券	121 百万円																												
長期貸付金	348 百万円																												
合 計	6,894 百万円																												
現金預金(定期預金)	500 百万円																												
有価証券	5 百万円																												
建物・構築物	2,080 百万円																												
土地	3,978 百万円																												
投資有価証券	121 百万円																												
長期貸付金	105 百万円																												
合 計	6,791 百万円																												
<p>3. 保証債務額 955 百万円 保証予約はない。</p>	<p>3. 保証債務額 1,109 百万円 保証予約はない。</p>																												
<p>4. 受取手形割引高 234 百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高 516 百万円</p>																												
<p>5. 貸出コミットメント契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末借入金残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	契約極度額	20,000 百万円	期末借入金残高	- 百万円	<p>5. 貸出コミットメント契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末借入金残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	契約極度額	20,000 百万円	期末借入金残高	- 百万円																				
契約極度額	20,000 百万円																												
期末借入金残高	- 百万円																												
契約極度額	20,000 百万円																												
期末借入金残高	- 百万円																												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)																				
<p>1. 一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>11,588 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,629 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,452 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用中に含まれる 研究開発費 2,382 百万円</p> <p>3. 当連結会計年度において、当社グループは 減損損失を計上した。重要なものは以下の通 りである。</p> <table> <tr> <td>場所</td> <td>山口県東和町</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>ホテル</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,210 百万円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、自社使用の事業用資産に ついては所属本支店毎に、その他の資産につ いては個別物件毎にグルーピングしている。 ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況に あるので、上記資産について帳簿価格を回収 可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (1,210百万円)として特別損失に計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値 により測定しており、将来キャッシュフロー を4.0%で割り引いて算定している。</p>	従業員給料手当	11,588 百万円	賞与引当金繰入額	1,629 百万円	退職給付費用	1,452 百万円	場所	山口県東和町	用途	ホテル	種類	建物・構築物	減損損失	1,210 百万円	<p>1. 一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>11,903 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,430 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,383 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用中に含まれる 研究開発費 2,299 百万円</p>	従業員給料手当	11,903 百万円	賞与引当金繰入額	1,430 百万円	退職給付費用	1,383 百万円
従業員給料手当	11,588 百万円																				
賞与引当金繰入額	1,629 百万円																				
退職給付費用	1,452 百万円																				
場所	山口県東和町																				
用途	ホテル																				
種類	建物・構築物																				
減損損失	1,210 百万円																				
従業員給料手当	11,903 百万円																				
賞与引当金繰入額	1,430 百万円																				
退職給付費用	1,383 百万円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>68,750 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td>841 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td>5,999 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>73,909 百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	68,750 百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	841 百万円	現金同等物	5,999 百万円	現金及び現金同等物	73,909 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>65,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td>1,406 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td>6,200 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>70,293 百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	65,500 百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	1,406 百万円	現金同等物	6,200 百万円	現金及び現金同等物	70,293 百万円
現金預金勘定	68,750 百万円																
預入期間が3か月を 超える定期預金	841 百万円																
現金同等物	5,999 百万円																
現金及び現金同等物	73,909 百万円																
現金預金勘定	65,500 百万円																
預入期間が3か月を 超える定期預金	1,406 百万円																
現金同等物	6,200 百万円																
現金及び現金同等物	70,293 百万円																

リース取引関係

EDINETで開示しているため、記載を省略した。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

EDINETで開示しているため、記載を省略した。

有 価 証 券

戸田建設株式会社

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) (単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	87	88	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	87	88	0

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) (単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	99	99	△ 0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	99	99	△ 0
合 計	187	188	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) (単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	57,051	104,394	47,343
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	57,051	104,394	47,343

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) (単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,372	1,147	△ 224
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	1,372	1,147	△ 224
合 計	58,423	105,542	47,118

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
676	419	△ 118

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

- (1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式
 - 子会社株式 27 百万円
 - 関連会社株式 20 百万円
- (2) その他有価証券
 - 非上場株式 4,381 百万円
 - 非上場債券 50 百万円
 - 投資事業有限責任組合への出資 98 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
(1) 債券			
国債・地方債等	110	70	10
社債	—	—	—
その他	—	50	—
(2) その他	—	—	—
合 計	110	120	10

有 価 証 券

戸田建設株式会社

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) (単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	24	24	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	24	24	0

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) (単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	168	168	△ 0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	168	168	△ 0
合 計	193	193	△ 0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) (単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	54,786	105,009	50,222
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	13	13	0
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	54,799	105,022	50,223

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) (単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,880	3,384	△ 495
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	5	4	△ 0
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	3,885	3,389	△ 495
合 計	58,684	108,412	49,727

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
150	9	△ 58

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

 子会社株式 18 百万円

 関連会社株式 19 百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 4,683 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
(1) 債券			
国債・地方債等	105	90	—
社債	—	18	—
その他	—	—	—
(2) その他	—	—	—
合 計	105	108	—

退職給付関係

戸田建設株式会社

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。
国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務	53,903 百万円	55,842 百万円
ロ. 適格退職年金資産	23,798 百万円	23,496 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	30,104 百万円	32,346 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,982 百万円	4,386 百万円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	28,122 百万円	27,960 百万円
ヘ. 退職給付引当金(ホ)	28,122 百万円	27,960 百万円

(注) 1. 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用	2,027 百万円	1,916 百万円
ロ. 利息費用	1,345 百万円	1,568 百万円
ハ. 期待運用収益	113 百万円	22 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,060 百万円	707 百万円
ホ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	4,320 百万円	4,170 百万円

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度は割増退職金492百万円を支払っている。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.50%	2.50%
ハ. 期待運用収益率	1.20%	1.20%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

税効果会計関係

戸田建設株式会社

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
不動産評価損	13,820 百万円	14,038 百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	10,641 百万円	10,206 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,919 百万円	2,103 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	836 百万円	2,155 百万円
有価証券投資有価証券評価損	776 百万円	964 百万円
その他	6,594 百万円	6,350 百万円
繰越欠損金	423 百万円	3,911 百万円
繰延税金資産小計	35,012 百万円	39,732 百万円
評価性引当額	130 百万円	463 百万円
繰延税金資産合計	34,881 百万円	39,268 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,177 百万円	20,239 百万円
圧縮記帳積立金	2,203 百万円	2,182 百万円
再評価差額金	1,793 百万円	1,871 百万円
繰延税金負債合計	23,174 百万円	24,292 百万円
繰延税金資産の純額	11,707 百万円	14,975 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項 目別の内訳		
法定実効税率	40.7 %	42.0 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	9.0 %	8.5 %
永久に益金に算入されない項目	1.3 %	1.4 %
住民税均等割	2.4 %	2.2 %
その他	0.5 %	1.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2 %	50.3 %

セグメント情報

戸田建設株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	478,430	12,114	515	491,060	-	491,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	434	251	686	(686)	-
計	478,430	12,548	767	491,746	(686)	491,060
営業費用	467,169	10,220	642	478,032	(541)	477,490
営業利益	11,260	2,328	125	13,714	(144)	13,569
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	323,173	87,227	9,584	419,985	168,898	588,883
減価償却費	986	766	44	1,797	-	1,797
資本的支出	4,222	5,970	1	10,194	-	10,194

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	483,749	13,890	565	498,205	-	498,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	124	1,012	262	1,399	(1,399)	-
計	483,873	14,903	828	499,604	(1,399)	498,205
営業費用	474,744	13,053	750	488,548	(1,358)	487,190
営業利益	9,129	1,849	77	11,056	(41)	11,015
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	335,897	86,721	11,239	433,858	166,161	600,019
減価償却費	988	839	62	1,890	-	1,890
資本的支出	748	40	9	798	-	798

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、資産が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業及びホテル業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 175,399百万円、前連結会計年度173,019百万円である。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 資本的支出には長期前払費用が含まれている。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

関 連 当 事 者 と の 取 引

戸田建設株式会社

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はない。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 子 会 社 等

(単位：百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子 会 社	タイ 戸田建設(株)	Bangkok Thailand	2000 千Baht	建設事業	(所有) 直接33% 間接10%	兼任1人	資金貸付	資金の貸付	475	長期貸付金	77

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 任意弁済